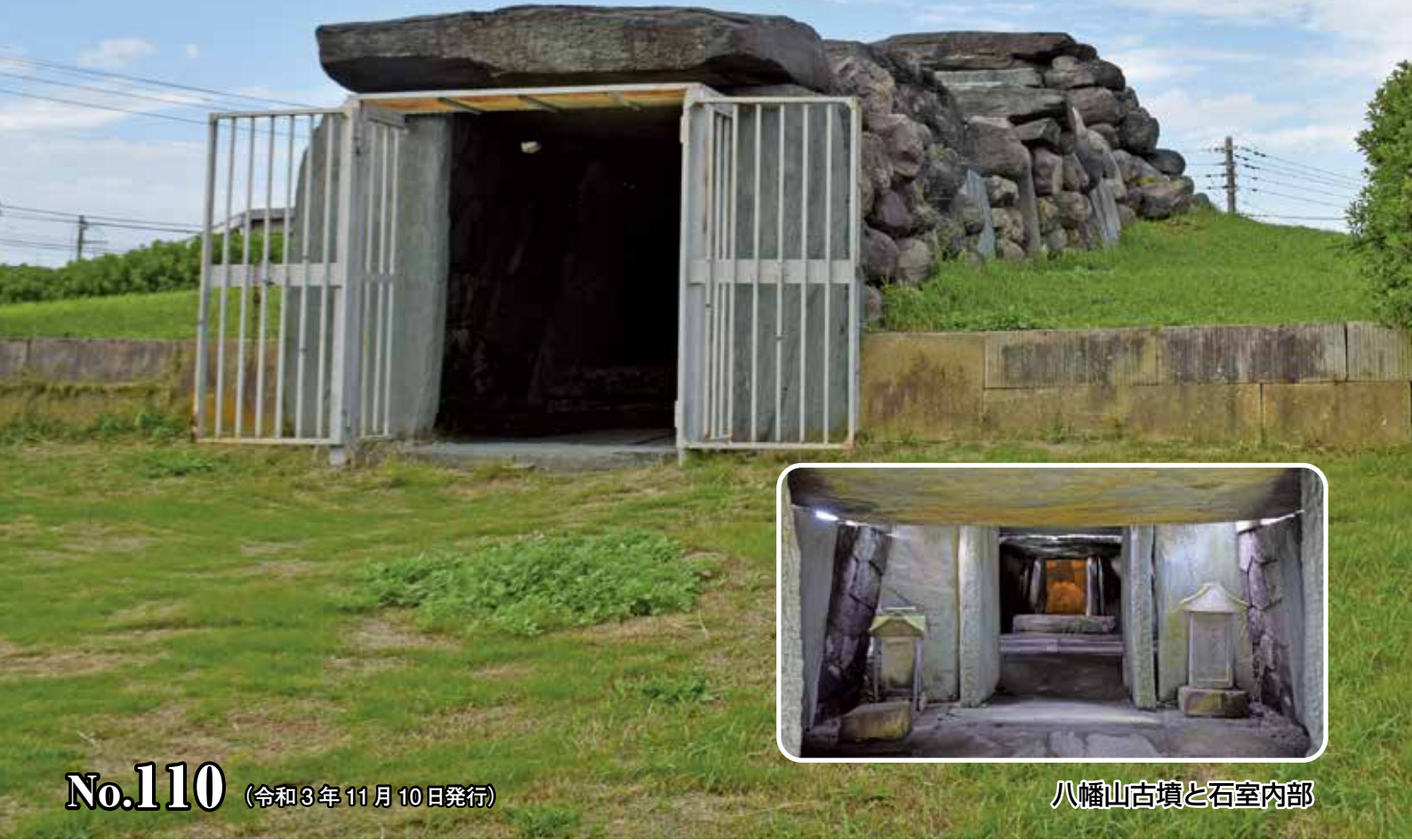




ぎょうだ 議会だより



No.110 (令和3年11月10日発行)

八幡山古墳と石室内部

本号の内容

- 市長提出議案……………2～3
- 議員提出議案……………3
- 提出議案とその結果……………4
- 常任委員会の動きほか……………4～6
- 市政に対する一般質問……………6～11
- 12月定例会日程表(予定)
議会日誌ほか……………12

9月定例会日程

- 8月31日(火) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決
- 9月2日(木) 本会議(議案の質疑)
- 9月3日(金) 本会議(一般質問)
- 9月6日(月) 本会議(一般質問)
- 9月7日(火) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 9月9日(木) 委員会(建設環境常任委員会)
- 9月10日(金) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 9月13日(月) 委員会(総務文教常任委員会)
- 9月24日(金) 本会議(各委員長報告)質疑)討論)採決)追加議案の上程)採決)閉会

令和3年度行田市一般会計補正予算など11議案を可決・同意・認定



議場風景（9月定例会）

9月定例会には、市長提出議案12件が提出され、継続審議とした1議案を除く11議案をすべて原案のとおり可決・同意・認定するとともに、諮問1件を適任としました。

また、議員提出議案1件が提出され、可決しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

市長提出議案

例 法改正に伴う 条例の一部改正

○行田市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
（原案可決）

法令の改正に伴い、都市計画法第34条第11号及び第12号中、土地の区域を条例で指定する際には、災害の防止、その他の事情を考慮し、災害危険区域等を除外することが明記されたため、条例の一部を改正するものです。

（主な質疑）

問 改正により指定区域外となる土地に新たに建築できなくなる建物用途は何か。

答 11号区域では、分譲住宅や長屋住宅、小規模店舗等が新たに建築できなくなる。また、12号区域では、既存集落内での住宅は新たに建築できなくなるが、集落を維持していくために最低限必要な分家住宅や、公共移転に伴う建築物、集会所、農家住宅等は引き続き建築することができる。

問 改正後、対象区域内にある北河原小学校及び須加小学

校は災害避難所として使用できるのか。

答 行田市地域防災計画では、北河原小学校及び須加小学校は利根川の洪水時の避難所として指定しており、災害時に指定避難所として開設するにあたっては、安全性を確認の上、判断することになる。

補正予算 補正総額 8億2424万円

○令和3年度行田市一般会計補正予算
（原案可決）

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する施策に関する経費のほか、当初予算に計上されている各種施策を推進するための所要経費を措置するもので、歳入歳出それぞれ8億2424万円を追加し、予算の総額を267億1134万2千円とするものです。

歳出の内容としては、総務費では、オンラインによる会議や研修に対応するために必要な機器等の整備に要する経費のほか、法改正に伴う住民基本ネットワークシステムの

改修経費、マイナンバーカード交付申請者数の増加に伴う夜間受付対応経費を措置するものです。

民生費では、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対し、国民健康保険税の減免を行うため、その減収補てん分の財源として一般会計から国民健康保険事業費特別会計への繰出金のほか、介護人材確保のための取組を実施するための経費を措置するものです。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、子どもと妊婦を対象としたインフルエンザ予防接種費用に対する助成金のほか、新型コロナウイルスワクチン個別接種に係る休日等の加算措置に伴い、不足が見込まれる経費を措置するものです。

農業費では、大規模な路地野菜経営を支援するほか、農道整備や補修工事に係る経費を追加措置するものです。

商工費では、新しい生活様式の普及を図るとともに、感染症拡大で落ち込んだ市内の消費を喚起するため、キャッ

シユレス決済ポイント還元事業を実施するとともに、市内小売店が行う機器導入等の環境整備費及び高齢者のスマートフォン購入費補助を措置するものです。

土木費では、点検調査の結果、早急な修繕工事が必要となった橋りょう修繕工事のほか、市民からの要望に基づく道路や水路の補修に要する経費等を措置するものです。

教育費では、図書館への電子書籍を導入する経費を措置するものです。

また、埼玉県が実施する県道拡幅事業に伴い、埼玉小学校の駐車場の一部が県道の拡幅部分に該当することから、消防費において、埼玉小学校敷地内にある避難所表示板を移設する経費を措置することにも、教育費において、駐車場の改修工事に要する経費を措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金、県支出金及び繰越金等により措置するものです。

〔主な質疑〕

問 商工業育成振興費について、市内店舗でのコード決済を利用したキャッシュレス決済ポイント還元事業及びスマートフォン購入費補助事業の実施により、市民が得られるコロナ対応の効果は何か。

答 市内店舗においてポイント還元に伴うコード決済の利用増加により、市内経済の活性化が図られるとともに、スマートフォンを活用した決済スタイルの普及により、新しい生活様式が推進されるものと考えている。



QRコード決済

問 図書館での電子書籍貸出はどのような方法で行うのか。

答 専用の閲覧ソフトを事前にインストールすることなく、インターネットの環境があれば書籍の閲覧が可能となる方法を考えている。また、自宅のパソコンやタブレット端末

での利用を想定している。



決算 6会計の決算を 可決及び認定

令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算認定については、決算審査特別委員会による閉会中の継続審査としました。

また、水道事業会計、公共下水道事業会計及び4特別会計（国民健康保険事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算については、所管の常任委員会で審査を行い、原案可決及び決算認定しました。

人事案件

○行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて

大竹洋平氏の教育委員会委員の任命に同意しました。

議員提出議案

意見書 意見書を 関係機関に送付

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

（原案可決）

地方自治体では、コロナ禍への対応をはじめ地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題への対応のほか、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められており、財源確保に向け、地方税制の充実確保を強く国に求めていく必要があることから、意見書を提出するものです。

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地

方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

（提出先 内閣総理大臣ほか）

※発言…発言と行動する会
 ※市民…市民と共に働く会
 ※れいわ…れいわ創生の会
 ※市井…市井悠々
 (賛成:○ 反対:×)

(市長提出議案)

議案番号	会派名及び議員名 議案名	議決結果	新政策研究会					黎明21			公明党		日本共産党	みらい	発言(※)	市民(※)	れいわ(※)	市井(※)	
			柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	町田誠一	吉野修司	梁瀬里博	木村和博	田中直美	江川秀夫	村田博美	高澤克芳	橋本祐一	細谷美恵子	小林修	福島ともお
(諮問) 第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	適任	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(議案) 第56号	行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	同意	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第57号	令和3年度行田市一般会計補正予算(第5回)	可決	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第58号	令和3年度行田市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第59号	行田市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第60号	令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第61号	令和2年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第62号	令和2年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第63号	令和2年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第64号	令和2年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第65号	令和2年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決 及び 認定	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第66号	令和2年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第67号	令和3年度行田市一般会計補正予算(第6回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(議員提出議案)

(議) 第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	○	欠席	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---------	-----------------------------------	----	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

○令和3年度行田市一般会計補正予算(第5回)
 情報管理費について、オンライン会議の増加に伴い、パソコン等関連機器を購入することのことが、オンライン会議では、どのような会議が開かれているのか。
 県をはじめ関係行政機関との間で説明会や研修会など、月に50件程度のオンライン会議が開催されている。
 校舎等新設改良費について、県道の拡幅事業に伴い、埼玉小学校の職員駐車場の一部が拡幅部分に該当することのことが、これにより教職員の数よりも駐車台数が少なくなる。加えて来訪者等のことを考慮すると新たな駐車場整備が必要と考えるかが、拡幅の対象となる駐車場は、7台分の駐車スペースが

常任委員会の動き
 ○審査概要・活動
 総務文教
 常任委員会
 1議案 可決

あり、この内3台分を使用している。拡幅に伴い、残りの敷地を利用し4台分を整備することから、必要な駐車場は確保できるものと考えている。今後、学校側と学校利用者が利用しやすいよう意見交換をしていきたい。



埼玉小学校職員駐車場

問 図書館管理運営費について、新たに電子図書館システムを構築し、閲覧のための電子書籍を1千タイトル購入することのだが、市民が本システムを利用する際、IDとパスワードはどのように設定するのか。

答 現在、図書館の利用に当たっては、利用カードを発行しているが、本システム用に別途IDとパスワードが発行される。その後は利用者自身でパスワードを変更する等管理いただくことになる。

建設環境 常任委員会

5 議案 可決

○令和3年度行田市一般会計補正予算(第5回)

キャッシュレス決済ポイント還元事業

問 本事業は、コード決済を導入している店舗でスマートフォン等を使用してコード決済を利用すると会計金額の20%、上限2千円相当をポイントとして還元することであるが、商店会連合会からの要望や市民のニーズは把握したのか。

答 商店会連合会からは特段、要望を受けていないが、キャッシュレス決済の推進については、従前より意見交換をしている。また、市民のニーズについては、行田商工会議所が店舗に対してアンケート調査を実施したところ、地域活性化に資する事業実施を希望する声があり、商店街の経済効果を見込んで実施しようとするものである。

問 スマートフォン購入費補助金
65歳以上で初めてスマー

トフォンを購入される方を対象に、1万円を上限として補助を行う事業であるが、購入する携帯端末の価格を2万円台と想定した根拠は何か。

答 市内の携帯大手の店舗を回って調査したところ、高齢の方は2万円台から4万円台の機種を購入される方が非常に多く、その中で初めて購入される方は、入門用として2万円台の機種を購入される方が多いという結果に基づくものである。



○令和2年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

問 昨年度は水道料金の平均12%の値上げがあり、その後、新型コロナウイルス対応として4カ月分の基本料金を無料化したことが、その影響はどうか。

答 給水収益については、基本料金の4カ月無料化により、令和元年度と比べ6・51%の減収となったが、国からの交付金を含めると前年度比8・34%の増収となった。

問 県から購入している県水の1㎡当たりの単価が約62円に対して、本市では、工事費等を含めた総括原価が1㎡当たり200円以上かかっているが、県水の方がかなり安いのではないのか。

答 県水の受水費は県が作った水を受け入れるだけの金額であり、本市の原価には、それを受水する配水池の整備費や配水管の維持管理費用等も含まれているため、一概には比較できない。

健康福祉 常任委員会

5 議案 可決

○令和3年度行田市一般会計補正予算(第5回)

インフルエンザワクチン接種費助成事業

問 本事業は、新型コロナウイルス感染症との同時流行による学級閉鎖や医療機関の逼

迫を防ぐため、15歳以下の子ども及び妊婦を対象として、1回2千円を上限にインフルエンザ予防接種費用を助成することであるが、新型コロナウイルスワクチン接種と両方を接種しても安全性に問題はどうか。

答 新型コロナウイルスワクチン接種の前後2週間は期間を置くこととされており、それ以上の期間を置けば安全性に問題はないとされている。

○令和2年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定

問 国民健康保険税の収入未済額が高額であるが、徴収にあたり、どのような工夫や徴収強化対策を行っているか。

答 納期限内に納付がない場合、督促状、催告状及び納税相談案内等を送付し納税を働きかけ、滞納になった場合は、財産の差押えを行っている。

また、納税相談を充実させ納税方法を増やすなど、引き続き納税者にとって納税しやすい環境の整備を行っていく。

問 特定健康診査等事業は、生活習慣病のリスクを早期に発見し、疾病の重度化を防ぐ

重要な事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で受診率が下がっていると聞いている。受診率を向上させるための対策は行っているのか。

答 令和3年度から特定健康診査の対象者は全員、費用を無料とした。また、電話勧奨や勧奨はがき送付の再開、結果つきの案内の送付、受診特典の贈呈などの受診勧奨事業を行い、受診率の向上を図る。



○令和2年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定

問 介護予防サービス等諸費の居宅介護住宅改修費は、手すりの取付けやスロープの設置、風呂場、トイレの改修等といった住宅改修費として、20万円を上限に原則その9割を給付することのだが、市民から不足との声はないのか。

上限を引き上げる予定は。

答 保険給付費は、国の制度にのっとり給付しているものであるが、現時点では住宅改修費の支給について、20万円の上限を引き上げるといふ情報は無い。また、本市の令和2年度の住宅改修費給付額の平均は約8万6千円であったことから、上限額20万円は妥当ではないかと考えている。

決算審査特別委員会

委員7人で構成する決算審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審議とした「令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を付託しました。

同委員会は閉会中に審査を行い、その結果を12月定例会で報告することとなります。なお、委員の構成は次のとおりです。

委員長	小林 友明
副委員長	加藤 誠一
委員	梁瀬 里司
委員	橋本 祐一
委員	木村 博
委員	福島 ともお
委員	柴崎 登美夫

一般質問



専用アプリで読み取ると議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

9月定例会では15人の議員が一般質問を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、質問時間を短縮して行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法によりご覧ください。

- ◆インターネット議会中継
生中継（開催日のみ）・録画放映がご覧いただけます。
- ◆会議録
冊子は市役所市政情報コーナー、図書館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。
※9月定例会の会議録は12月に発行予定です。



行田市国土強靱化地域計画、公共工事の執行促進、さきたま市場
小林 修（市民と共に働く会）

●行田市国土強靱化地域計画

問 災害時に市民の生命及び生活を守り、最悪のリスクを回避する、災害への強さとしなやかさを備えた安全・安心な地域づくり推進のための行田市国土強靱化地域計画が策定された。本計画は、令和3年4月1日から施行されているが、事業を総合的かつ計画的に実施するための国・県の補助事業の活用や財源は。

答 地域計画を策定している自治体に対して、補助金や交付金の優先採択、重点配分が行われることから、国の防災・安全交付金、道路更新防災等対策事業費補助金等を活用するため、8事業の交付申請を行っている。

問 ●公共工事の執行促進
公共工事・委託の進捗管理の方法は。具体化するため3カ

年実施計画を毎年ローリングし、かつ測量設計の段階から関係機関と事前協議を実施している。

問 建設業者が将来にわたり担い手を確保し、インフラ整備や災害対策の役割を確実に担ってもらうための取組は。

答 公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、担い手の確保に向け施工時期の平準化や、週休2日制を考慮した工期設定に努めている。

●さきたま市場

問 実施設計業務が抜本的な見直しとなったが、公開プロポーザルを中止した理由は。

答 民間による整備でも、市が関与することにより、設置許可及び使用料の減免が受けられる可能性が浮上したことから、事業規模、効率的な運用及び民間による整備について検討することとした。



コロナ禍における
現状況下での取組

田中 和美 (公明党)

問 新型コロナウイルス感染拡大による自宅療養者への支援が現在不十分であることから、市民からは不安との声がある。新型コロナウイルスワクチン接種を順調に進めている本市ではあるが、さらなる接種率向上への後押し並びに自宅療養者への支援を考えているか。

答 ワクチン接種の関心を高めるため、毎週接種者数や接種率を公表している。また、市報では本年3月から7カ月連続で特集を組むなど、市報・市ホームページ・市公式LINEを活用しワクチン接種のPRを行っている。このほか、65歳以上の未接種者のうち高齢者世帯への個別訪問や接種勧奨通知の発送、市医師会の協力のもと感染症やワクチンの情報提供・注意喚起のリーフレットを保育園・小中学校などに



通学路の合同点検の実施、コロナ
禍における地域活性化と観光振興

木村 博 (公明党)

問 本年6月、千葉県八街市で下校中の児童を巻き込んだ交通事故が発生した。これを受けて文部科学省から通学路の合同点検を行い、通学路の安全対策を講じるよう通知があった。本市では、どのような体制とスケジュールで対応しているのか。

答 合同点検は、教職員と保護者、スクールガードさらには自治会等の協力を得て進めている。全体スケジュールは、多角的な視点で点検を行い、9月末をめどに対策箇所を抽出し、10月末をめどに対策案を検討、作成していく。

問 安全対策に係る予算措置の考え方は。

答 教育委員会が中心となり建設部や関係部署で協議している。今後5年間の通学路整備計画を策定し、安全対策を実施するための予算措置を行う。

問 子どもの安全が第一であるが、優先的に予算措置できないのか。

答 緊急性の高いものから優先的に行えるよう努めていきたい。

●地域活性化と観光振興

問 住まいから1時間程度で移動できる地域での観光を意味しているマイクローリズムの考え方について、本市の見解は。

答 人の移動が制限されるコロナ禍においても本市の観光振興において同調できる手法であり、おもてなし観光局と連携しながら進めていきたい。

問 新たな観光資源の発掘と地域経済の向上について、本市の見解は。

答 おもてなし観光局が、地域関係者参加のワークショップを開催予定である。また、地域関係者が参加する各種イベントなどで新たな観光資源の発掘につなげていきたい。



小・中学校におけるSDGs(持続
可能な開発目標)の取組について

香川 宏行 (新政策研究会)

問 SDGsは持続可能な世界を実現するための国際的な目標であるが、教育委員会ではこのSDGsをどのように捉えているのか。

答 本市の教育大綱に掲げられた確かな学力と生きる力を育む教育、安全で快適な教育環境の整備、子どもの健全育成と心の教育など、時代の要請や社会の変化を的確に捉え、積極的かつ柔軟な教育を推進しており、これらはSDGsの掲げる誰一人取り残さないという理念と方向性を同じくするものであると認識している。

問 SDGsには、ESD(持続可能な社会の創り手を育む教育)が位置づけられているが、このESDをどのように理解しているのか。

答 これまで本市が進めてきた学力向上や特色ある学校づくりなど、子どもたちの能力を最大限に伸ばす細やかな教育は、ESDの理念に通じるものであると考えている。

問 ESDを推進するユニネスコスクールなどのモデル校の設置の考えは。

答 今後とも教科学習だけでなく、性の多様性を尊重する人権教育をはじめ、グローバル人材を育成するための国際理解教育、防災教育、環境教育など、SDGsの理念を取り入れた学習を実施するとともに、モデル校の設置などについても、研究していきたい。

問 昨年度、市内全児童生徒に学習用のタブレット端末が整備されたが、その現状と活用状況は。

答 現在、算数・数学、英語の2教科でデジタル教科書を導入し、授業改善に取り組んでおり、また、家庭学習にも活用しているところである。



新型コロナウイルス感染症と
新ごみ処理施設について

高橋 弘行（市井 悠々）

問 緊急事態宣言下、本市は議会の賛成多数の議決を得て、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2550万円を使い、おもてなし観光局で令和3年7月から令和4年2月まで8カ月間、毎月50台、東京から観光バスツアーを実施しているが、令和3年7月1日から8月31日の2カ月間の本市への観光バス台数及び人数は。

答 2カ月間のバス台数は7台、人数は134人である。

問 感染者急増により、入院できずやむを得ず自宅療養中に死亡する例が見受けられる。市長は本市の自宅療養者の人数、状態を常に把握しているのか。また、自宅療養者の容態の変化に備えた対応を考えているのか。

答 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療

に関する法律において、県が担う業務とされており、県から本市に対し市民の陽性者、入院者数、宿泊療養などの調整状況また、自宅療養者の氏名などの個人情報は一切提供されていない。

問 プラスチック資源循環促進法が令和4年4月から実施される。法の趣旨は、プラスチックごみを焼却して発電で利用する熱回収から地球温暖化対策としてプラスチックごみ焼却を極力減らす方向を示した。しかし本市は燃やす方針で進めているが、なぜ資源回収するよう変更しないのか。

答 プラスチックごみの分別収集及び再商品化、いわゆる一括回収の導入については努力義務が規定され、具体的な方向性は示されていない。暫定的に発電に利用することとしたものである。



農業政策
スマート農業について

江川 直一（公明党）

公明党は、ICTやAIなどを活用した次世代型スマート農業を推進している。政府は、2022年までに、スマート農業技術の開発、相談体制など、環境を整える「農業新技術の現場実装推進プログラム」を進めている。

問 本市のスマート農業の現状、具体的な取組は。

答 農業従事者の高齢化、離農が進む中、農地の集積化を進めるとともに省力化や生産効率が見込めるスマート農業の効果は高いと認識している。市内農業従事者を中心に発足したスマート農業研究会が、市外にも広がり、北埼玉スマート農業研究会が設立され、本市も参与として参画している。

さらに、スマート農業の普及推進を加速するため、本年度から市単独補助の「攻めの農業支援事業」

を拡充し、4件の農業者が、導入を予定している。また、同研究会では、スマート農業に関する情報提供、技術研修、実証事業の実施で、導入を検討する方への有効な活動をしている。

問 本市でトラクターや田植え機などの自動運転に必要なRTK基地局が県内で初めて誕生し、スマート農業推進の大きな一歩になるとの新聞記事があったが、電波利用に関する制限など、どのように把握しているのか、また、有効活用への考えは。

答 電波利用は、配信用料の支払いで可能になるが、端末の準備、アプリケーションのダウンロードが必要である。より高い精度の自動操縦が可能となるスマート農業の普及に有効な手段であり、今後は、活用拡大のため、周知を図っていききたい。



再編成に伴い廃止となる学校の活用について

町田 光（黎明21）

問 令和3年7月、第1回臨時議会にて、行田市公立学校設置条例の一部を改正する条例が可決された。これにより令和4年3月31日には先に廃止が決定している星宮小学校と、今回決定した北河原小学校及び須加小学校が廃止となり、本市から3つの小学校が小学校としての役割を終えることとなる。廃止となる学校は通う児童のためだけの施設ではなく、長い間地域のなかで様々な役割を果たしてきたと考えられる。今後、廃止となる学校の施設の活用をどのように考えているのか。

答 閉校後の施設は校舎、グラウンド、体育館など、様々な施設から構成されており、使用用途は複数にまたがることも想定されることから、施設の管理については、その使用用途に応じ合理的に管理

を行えるよう工夫していきたい。また、星宮小学校、北河原小学校及び須加小学校はいずれも市街地調整区域内に立地していることから、都市計画法の規定により活用できる施設の用途が厳しく制限されており、中でも星宮小学校については特に制限が厳しく、公共施設以外での活用ができないことから、公共施設としての活用に向けた検討を進めているところである。他の2校については、制限はあるが、公共施設以外での活用も検討できるところである。今後の活用計画については、行田市公共施設マネジメント計画に基づき、地域活性化に資する活用を方針とし、地域コミュニティ施設としての活用を優先しつつ、地域の声を聞きながら個別に検討していきたい。



八幡通り開発事業・犯罪被害者等支援条例について

橋本祐一（みらい）

問 八幡通り開発の取組の中で、地域住民の生活環境にも配慮が必要であると考えます。近隣の商店や住民の方々が、観光で訪れた人に、トイレを貸している現状を把握しているか。また、対策を考

答 八幡通りに訪れた方が、トイレに困っている実態については、伺っている。来訪者などに対しては、散策マップに記載している中央児童公園や、ぶらつきときようだなどのトイレを案内している。

問 花手水協力店へのサポートが必要と思われるが、現状は。

答 参加者には、水鉢と浮き球、ピー玉等を貸出し、無理のない範囲での協力をお願いしている。本取組の広がりや今後の継続性を維持するために、行政の支援は必要最小限であることが望まし

問 郵便局の移転について市民や郵便局側の考えも聞いておく必要があるのでは。

答 現在の位置が市民にとって便利で利用しやすいと考え、移転の必要はないと考える。郵便局の実状に関しては、市としても聞くことは必要と考えている。

問 学校における新型コロナウイルス感染症対応は、教育委員会で作成した対応マニュアルに従い学校へ指示している。今後感染が拡大した場合、すべてリモート授業になることも想定されるが、先生によって授業の質に差があつてはならない。授業の質の確保はどのように考えているか。

答 9月1日からオンライン授業が始まり、各学校で工夫して取り組んでいる。そういった工夫等をすべての学校で共有し、授業の質の向上を図ってきたい。

問 特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策

答 8月末日現在、成虫駆除数は2358匹で昨

問 クビアカツヤカミキリは、桜や果樹を枯らす被害を及ぼすが、本年度の本市の被害状況は。

答 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 この制度は多くの方に関心をもってもらうことも目的である。来年度も制度を継続し、予算も増やしてもらいたいと思うがどうか。

答 本年度の実績を踏まえ、事業計画と予算措置について検討していく。

問 行田市運転免許証自主返納者支援制度の拡充

答 行田市運転免許証自主返納者支援制度の拡充

問 新たなスポーツ施設の整備（スケートボード、クライミング、バスケ3×3、ドローン競技等）

答 同税が都市計画事業



新型コロナウイルス感染症対策（学校の対策）

梁瀬里司（黎明21）

問 学校の10倍以上となつており、公共施設では58カ所

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。

問 本年度から実施の奨励品制度（成虫駆除10匹で500円分の市内商品券交付）の状況は、市民からの申請は、8月末日現在、61件、駆除数1906匹で、想定数を超えたため、予算を追加して対応している。



公平な都市計画税の活用で均衡ある地域発展を

村田秀夫（日本共産党）

問 都市計画税の用途は公平か

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。

問 不公平な同税の廃止、税率の低減または課税対象地域から南河原地区を除くことは考えないのか。

答 同税は市街化区域を一体として捉え課税しているものであることから、用途の偏りがあるとは認識していない。



観光まちづくりの推進
について

吉野 修 (黎明21)

一般社団法人行田おもてなし観光局が本年4月から始動している。観光局は観光地経営の視点に立った観光地域づくりのかけ取り役と聞いている。

観光局が専門性を活かして実施している団体旅行促進事業やプロモーション事業等については、日頃から市と情報共有を図りながら毎月定例報告会において、団体旅行参加者数やインスタグラムフォロワー数等設定した業績評価指標の達成状況を確認した上で、評価を行っていく。今後

も連携を密にししながら、専門的・戦略的な観光振興を協働で推進していく。

他の観光関連事業と本市や観光局の連携はどのように図るのか。

本市は観光局に何を期待するのか。

観光局には、事業者や地域の関係者、観光客に近い存在として、現場の声や感覚を活かした取組を期待している。

本市と観光局の連携はどのように図るのか。

生産緑地の2022年問題について



コロナ禍における災害時の危機管理(水害避難)

細谷 美恵子 (発言と行動する会)

災害時、避難場所の選定、避難路の確保、避難所設営等にコロナ感染対策を盛り込むことは危機管理の最重要課題である。

避難準備計画作成を行政が後押しすべきでは。市報6月号や本年度末の防災ガイドブックで周知し、要支援者の個別避難計画を進める。

避難所設営の感染対策訓練をすべきでは。説明会や下見はしたが訓練まではしていない。

自宅待機中の感染者や濃厚接触者の避難先は検討しているか。

県との間で感染者の情報をもたないまま、進めるのが難しい。

感染対策をした場合の避難所の収容可能人員、ペット数、駐車台数は。人員は今までの半分以下になる。ペット同行の避難者数は把握していない。駐車場については

徒歩避難を促している。補助避難所などを増やすべきでは。福祉避難所との連携はしているか。

協定は結んだが、具体的取組はまだない。指定避難所は、すべて安全な所にあるか。



コロナ禍の夏の子どもの居場所づくり

野本翔平 (新政策研究会)

市長の認識は。近年の気候変動は世界規模で災害が発生するほど温暖化が進み、人類にとっても危機的状況であり、子どもの居場所づくりは大変重要である。

宣言の発令を受け、市のコロナ対策会議で判断している。

市内の無料で水遊びができる施設はどこか。

じゃぶじゃぶ池を増設すべきではないか。

水城公園のじゃぶじゃぶ池ときつすぷらざあおいの水遊び場である。

総合公園や古代連の里、浮き城の径にあるせらぎは親水施設ではないのか。

親水施設であるが、井戸水を使用しており、水質・衛生面に課題があるため、水遊びはできない。

その課題を解決し、水遊びができるようにすべきではないか。

気候変動に対する取組

市政に対する一般質問



(仮称)
さきたま市場について
福島ともお (れいわ創生の会)

問 (仮称) さきたま市場の公募型プロポーザルの中止について、市ホームページに、「整備設計業務については、実施主体も含めた抜本的な見直しの必要性が生じたことから」とあるが、具体的には何のことなのか。設計業務委託特記仕様書にある目標工事費約3億円(税込み)以内について、いつこの工事費が決まったのか。また、その積算根拠は。

答 (仮称) さきたま市場整備設計業務委託については、公共施設の建設単価などを基に、建設費の上限額を3億円と積算し、公募型プロポーザルによる業者選定を進めていた。一方、運営面において、より効率的な方法の検討を進める中で、民間による整備であっても、市が関与することにより、設置許可及び使用料の減免が受けられる可能性が浮上してきた。そこで、改めて必要となる事業規模や、より効率的な運用の面から、民間による整備も検討の余地があるとの考えに至った。本年4月からぶらっとぎょうだの経営で成果を出している行田おもてなし観光局が整備主体となることも含め、最適な事業手法について再検討すべきと判断し、事業を見合わせることにしたものである。

問 千葉県で新型コロナウイルスに感染した妊婦が自宅療養中に自宅出産し赤ちゃんが亡くなった事案を受け、本市は妊婦の優先接種を行うが、妊婦の感染を防ぐには夫やパートナーにも優先接種が必要ではないか。

答 現在、優先接種の対象でない方についても速やかに順次ワクチン接種を進めている。パートナーや同居家族については通常の接種の中で接種いただきたい。

問 感染した夫を妊婦である妻が自宅で看病せざるを得ない状況は無理をすれば早産する可能性がある。その事態を避けるために夫婦一緒に接種は必要と考えるが。

答 今回は妊婦の重症化を防ぐ観点で妊婦のみを優先接種の対象にしたい。本市はおもてなし観光事業(バスツアー)を



新型コロナウイルスの爆発的な感染を防ぐ対策について
斎藤 博美 (日本共産党)

問 千葉県で新型コロナウイルスに感染した妊婦が自宅療養中に自宅出産し赤ちゃんが亡くなった事案を受け、本市は妊婦の優先接種を行うが、妊婦の感染を防ぐには夫やパートナーにも優先接種が必要ではないか。

答 現在、優先接種の対象でない方についても速やかに順次ワクチン接種を進めている。パートナーや同居家族については通常の接種の中で接種いただきたい。

問 感染した夫を妊婦である妻が自宅で看病せざるを得ない状況は無理をすれば早産する可能性がある。その事態を避けるために夫婦一緒に接種は必要と考えるが。

答 今回は妊婦の重症化を防ぐ観点で妊婦のみを優先接種の対象にしたい。本市はおもてなし観光事業(バスツアー)を

問 まん延防止中に始めた。県内でも措置区域と措置区域外があり本市は区域外であったが、措置区域外でも特措法第24条第9項に基づく要請となっており県境をまたぐ移動、特に緊急事態宣言措置区域との往来は控えることになっている。認識はどのようになっているのか。

答 細心の注意を払って実施してきた。引き続き感染防止の観点から慎重に判断していく。

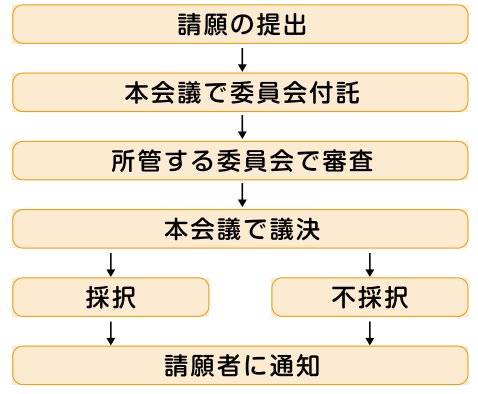
問 実施するという認識は間違いではないか。措置区域と措置区域外の要請内容はほとんど変わらず、事業実施には制限が法で定められている。本市の姿勢を問う。

答 今後、再開に当たっては慎重に考えていく。

その他の主な質問
○ 荒木・須加幹線道路整備事業について
○ 民間企業との包括連携協定締結について

請願審査の流れ

誰でも、市政についての要望や意見などを請願書として市議会へ提出することができます。



※採択した請願は市長等の執行機関に送付します。送付を受けた執行機関においては、議会の意思を尊重して、請願の内容について誠実に処理することが求められています。

市議会への請願の提出方法

- 1 件名、要旨、提出年月日並びに請願者の住所を記載し、署名又は記名押印(法人及び団体の場合は、その事務所の所在地及び名称を記載し、代表者が署名又は記名押印)をしてください。
- 2 議員の紹介が必要で、請願書の表紙に署名又は記名押印してもらってください。
- 3 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- 4 定例会の招集日の7日前(原則として)までに提出された請願は、その定例会で審議されます。
- 5 詳しいことは、市議会事務局までお問い合わせください。
☎ 553-1550

〇〇〇〇に関する請願
令和 年 月 日
行田市議会議長
〇〇〇様
請願要旨
請願者 住所
氏名
紹介議員 氏名

市議会を傍聴される方へ

市議会は公開しております。議会を傍聴する際は、傍聴人受付簿に住所・氏名を記入するほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次のことにご協力をお願いいたします。なお傍聴席の利用人数を定員の半数の25人としております。

- ・入場時の検温にご協力ください。
- ・手指の消毒をしてからの入場をお願いします。
- ・傍聴席ではマスクの着用をお願いします。
- ・密集、密接をさけるため、周囲の方と間隔を空けて着席ください。

【傍聴者数】9月定例会 82人



議会日誌

(令和3年9月9日～令和3年11月10日)

9月

8月31日～

- 9月24日 9月定例会
- 7・24日 議員説明会
- 7日 議会だより編集委員会
- 7日 決算審査特別委員会
- 24日 代表者会議
- 24日 議会運営委員会

10月

- 7・11・14・21・26日 決算審査特別委員会
- 15日 ICT推進委員会
- 20日 代表者会議
- 27日 議会だより編集委員会
- 27日 議会運営委員会

11月

- 8日 代表者会議
- 10日 議会だよりNo.110 発行

12月行田市議会定例会日程表(予定)

12月定例会は11月24日(火)開会予定であり、日程(案)の決定は11月17日(火)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
11月24日(火)	本会議/招集日(開会・議案説明)
11月25日(水)	(議案調査)
11月26日(木)	本会議(議案に対する質疑)
11月27日(金)	
11月28日(土)	
11月29日(日)	本会議(一般質問)
11月30日(月)	本会議(一般質問)
12月1日(火)	本会議(一般質問・委員会付託等)
12月2日(水)	(予備日)
12月3日(木)	建設環境常任委員会
12月4日(金)	
12月5日(土)	
12月6日(日)	健康福祉常任委員会
12月7日(月)	総務文教常任委員会
12月8日(火)	(事務整理)
12月9日(水)	(事務整理)
12月10日(木)	(事務整理)
12月11日(金)	
12月12日(土)	
12月13日(日)	(事務整理)
12月14日(月)	(事務整理)
12月15日(火)	(事務整理)
12月16日(水)	(事務整理)
12月17日(木)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

秋も深まってまいりました。サツマイモ、栗、柿…と実りの秋、家族団らんではおぼろげな笑顔が思い浮かびます。

ところが、今年は我が家ではどっしたことが不作です。柿、ザクロは色づく前に落下。イチジクは大きく育つことなく鳥の餌に。夏の猛暑と長雨が災いしたのでしょつか。

今号は9月定例会市議会の概要をお届けしましたが、この「裏の裏」はいかがでしたか。毎議会、議員一同真剣に取り組んでいますが、評価するのは市民の皆さんです。忌憚のない御意見をお寄せください。

(村田)

編集委員

委員長	江川 直一
副委員長	町田 光
委員	高澤 克芳
委員	村田 秀夫
委員	木村 博
委員	小林 修
委員	野本 翔平
委員	吉田 豊彦